

地域防災力強化プロジェクト

対象とする課題

由布市で発生する災害には、河川のはん濫、浸水等の風水害、土石流や地すべり等の土砂災害、南海トラフ巨大地震等の地震災害、火山災害、火災や危険物災害が想定されます。ひとたび大規模な災害が発生した場合、市や県、国の対応（公助）だけでは限界があり、早期に実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられます。

被害の拡大を防ぐためには、自分の身を自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと（共助）が必要です。この「自助」「共助」「公助」が有機的につながることにより、被害の軽減、早期復旧に結びつくことから次の取り組みを中心として地域防災力の強化に努めます。

- 共助の中核となる自主防災組織の整備・充実
- 救急医療、消防団、自主防災組織の連携強化
- 消防団活動のさらなる充実
- 世代に応じた防災教育の連携による継続的な防災意識の向上

目 標

- ① 全自治区における自主防災組織の結成（※隣接する自治区との共同結成もありうる）
- ② 各自主防災組織（自治区）において自主防災活動のリーダー的役割を果たす防災士の養成
- ③ 消防団との連携に基づく、地域の実情にあった日常的な啓発活動や訓練の充実
- ④ 一人でも多くの命を救うための、救急医療と連携した訓練や研修の充実
- ⑤ 継続的な防災意識の向上のための、それぞれの世代（幼少期～後期高齢期）に応じた防災教育の充実

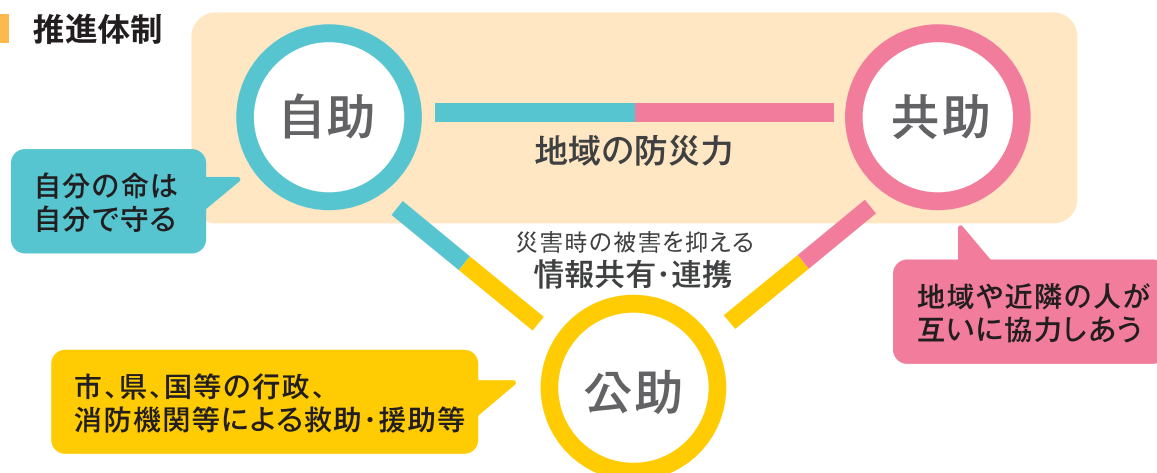
基本方針

- ① 地域の実情に応じた柔軟なプロジェクト推進を目指す。
- ② 多様な地域活動との組み合わせを通じて、効果的なプロジェクト推進を目指す。
- ③ 消防団、救急医療、教育機関等、多様な団体との連携・協働を通じたプロジェクト推進を目指す。
- ④ 防災教育を通じて「自分の身は自分で守る」という「自助」や「自分たち（地域）の安全は自分たち（地域）で守る」という「共助」の精神を醸成するとともに、「自助」「共助」を可能とするような環境整備を「公助」で行っていく。

成果指標

指標名	直近値	目標値	指標の説明
自主防災組織数	119 組織（H 26 年度）	150 組織（H 30 年度）	自主防災組織がある自治区
防災士配置自治区数	69 地区（H 26 年度）	150 地区（H 30 年度）	防災士のいる自治区
防災訓練・研修回数	50 回（H 26 年度）	150 回（H 32 年度）	自治区等における防災訓練・研修実施回数
防災教育回数	2 回（H 26 年度）	4 回（H 32 年度）	防災の日、3.11 に合わせた防災教育

推進体制



自主防災組織の充実にあたっては、災害の種別、地域の自然的、社会的条件、住民の意識等が、地域によって様々であることから、活動の具体的な範囲及び内容を画一化することは困難です。

そのため、地域の実情に応じた防災組織を結成することを基本とします。

また、地域のコミュニティとして地域の様々な活動と防災活動を組み合わせること、同時に消防団や地域の様々な団体と連携することにより、活動の活性化や継続につなげていきます。

目標実現に向けた主な取り組み

	主な取組名	取組内容の説明	担当課	関係課
1	自主防災組織活性化推進事業	全自治区における自主防災組織の結成を推進する。 (※隣接する自治区との共同結成も考慮する。)	防災安全課	地域振興課等
2	地域防災リーダー（防災士）育成事業	地域防災活動のリーダー（防災士）を養成する。 防災士のスキルアップ研修を定期的に行い、防災士がリーダーとなって地域の実情に合った自主防災組織の啓発活動や訓練の企画立案等を実施できるようにする。	防災安全課	地域振興課等
3	防災訓練実施推進事業	自主防災組織等が中心となって各機関と連携した訓練等の計画・実施ができるようにする。	防災安全課	地域振興課等
4	防災教育推進事業	各機関が連携をとり、各世代に応じた継続的な防災教育を行うようにする。	防災安全課	地域振興課等

目標実現に向けたステップと5カ年のスケジュール

被害を最小限に抑えるために皆が防災意識を持ち、災害時には自助・共助・公助が連携した行動がとれるよう、各事業の充実・強化に取り組んでいきます。

	主な取組名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1	自主防災組織活性化推進事業	←	→			
2	地域防災リーダー（防災士）育成事業	←	→			
3	防災訓練実施推進事業	←	→			
4	防災教育推進事業	←	→			



地域防災力
強化プロジェクト

